

株式譲渡金を原資に子供の 学校外教育を支援する財団を設立

株式譲渡金を原資に、地域と日本の将来の担い手となる子供を支えようと、(二財) 砂原児童基金(砂原英二理事長)が昨年12月誕生した。

砂原理事長は、四国最大の調剤薬局チェーンである西日本ファーマシーなど三社の持株会社、NPホールディングス(株)(高松市)の株式を昨年11月、東証一部上場の(株)アインファーマシーズ(北海道)に譲渡した。



「調剤薬局業界の収入は、租税からの支払いが多

くを占めています。本来なら利益の一部は社会に還元をすべきでありながら、これまでは十分な貢献活動ができずにいました。

株式譲渡金を社会に役立てたいと考えた時に、子供の貧困や教育格差の問題に微力ながら貢献できないかとの想いを抱きました。その趣旨を経済界・教育関係の様々な方に相談した所、多くのご賛同を頂き、薬局業

界の方からも共感を得られ、財団設立に至りました」と、砂原理事長は経緯を語る。

財団では、まず香川県の小学生から高校生への給付型奨学金と、養護施設などへの寄付金事業を主として活動を行う。恵まれない環境の中でも、一生懸命頑張っている子供たちの背中を支えられる、財団活動を行いたいと砂原理事長は抱負を語る。

また株式譲渡金を基本財産に、(一社)A・A・I(砂原代表理事)を設立。医薬分業の意義を社会に認知してもらうために、理想とする薬局づくりを推進していく。同法人の下には、西日本ファーマシーから転籍した薬剤師らが集い、香川・徳島・大阪で三調剤薬局を運営している。

今後は共同仕入れや勉強会の実施を通じて、全国各地の調剤薬局事業者から同志を募りながら、地域に必要とされる薬局づくりを目指す。

A・A・Iの収益は児童基金に寄付され、財団の運営を支える。

▼学校外教育の経費を支援

財団では小学生から高校生までの子供たちに対する助成事業として、学校外教育に掛かる経費を支払う奨学金事業を行う。奨学金に関しては、返還義務はない。

学校外教育とは、学習塾や家庭教師、スポーツ教室など校外教育スポーツなどを指す。またキャンプや野外活動、習字や算盤などの体験活動や習い事も含まれる。

厚生労働省が発表した2012年時点の子供の貧困率は一六・三%。経済協力開発機構(OECD)が昨年発表した加盟34カ国の貧困率順位では、日本は11番目と高い。

子供がいる家庭で貧困を原因に真先に削られるのは、前述した学校外教育である。食費や学校諸経費を切り詰めるのは限度がある。

財団では、年間一千二百万円〜一千五百万円の予算で奨学金事業などの財団活動に取り組む。

財団ではこの奨学金事業に関する趣旨に賛同する、協力事業者ならびに組織の募集も行っている。登録の条件は、香川県下の全ての子供たちの学力向上ならびに心身の健全発達に寄与する校外教育・スポーツを提供し、子供達を育成する意志と意欲を持った事業者であることなど。

また財団ではホームページで、寄せられた寄付金の情報も公開してお

り、個人・法人およびその親睦会からの寄付実績がある。

地元企業の多くが、様々な地域貢献活動を行っている。取材先で度々聞くのが「地元にて全てが還元される支援先はないか」という声だ。

砂原児童基金は県内学生の支援に充てられることはもちろん、支援を受けた学生達の郷土愛の醸成に繋がる可能性がある。

財団所在地は高松市西宝町三十一二二。☎〇八七―八三七―二三三

○ www.s-jidoukin.or.jp/